



トピックス

2021年10月11日

米中同時危機：ナンセンス！米国の債務上限問題

政策がもたらす危機

米国と中国は、実は似ています。最新の共通点は、いずれも経済危機に陥る可能性がわずかに残っている、という点です。このような状況を招いたのは、国内の政策や政治的事情、という点も、米中共通です。

つまり最近、中国不動産会社の危機と米国財政の危機が、金融市場で警戒されています。中国の不動産会社を窮地に陥れたのは、借入れ規制の強化です。米国の財政懸念は、与党・民主党と野党・共和党の対立（特に野党の議事妨害）が原因です。いずれの問題も、自国の政策や事情により、自らが招いたのです。

米国の深い党派対立

ただし、より理不尽なのは、米国の危機です。中国の規制強化は、不動産市場の長期的安定を意図した、合理的な措置です。それに対し、米国の党派対立は、与野党間の意地の張り合いという面が大きいのです。

党派対立に起因する米国財政の混乱は、見慣れた光景です。ただ今年は、中道寄りのバイデン政権誕生で、それが多少緩和されると期待されました。しかし期待に反し、9月以降、予算措置の遅れによる政府機能停止、そして債務の上限到達による政府のデフォルト（債務不履行）が、一時、現実味を帯びました。

政府債務の上限問題

それでも9月末、与野党の妥協により暫定予算が成立し、政府機能（公共サービスなどの提供）の停止は、ひとまず回避されました。ただし、より重大なのは、米連邦政府の債務をめぐるデフォルト問題です。

米国の財政は赤字なので、国債を発行し、内外の投資家などから資金を借り入れねばなりません。ただ、国債など政府債務の残高は、法律により上限が設定されています。9月、その上限にほぼ達したため（図表1）、議会がそれを引き上げなければ、新たな国債を発行できず、財政資金が尽きてしまうところでした。

デフォルトの場合は

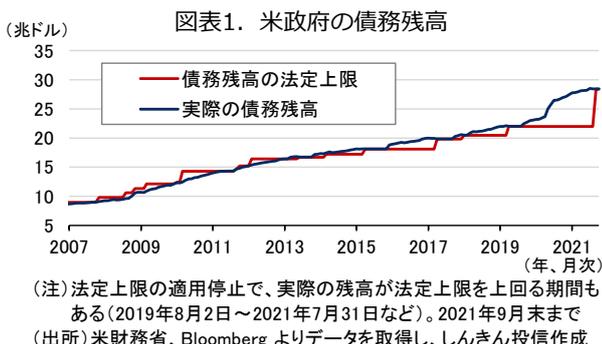
財政資金が尽きる「Xデー」は10月18日頃、トイエレン米財務長官が9月に警告しました。米政府がデフォルトに陥れば、米経済や金融市場に壊滅的打撃を与える、との危機感を、同長官は表明したのです。

実際、デフォルトとなれば、年金などの支給が滞り、国民を苦しめます。また、元利金の支払い懸念で、米国債の利回りが跳ね上がるでしょう。それに伴い、住宅ローンなどの金利も急上昇し、景気が落ち込み、株価が急落するはず（デフォルトは回避されても、財政懸念が残れば株価の下落要因に。図表2）。

根本的な問題は残る

そんな事態は、誰も望んでいません。そのため10月7日、債務上限の引上げに関し、与野党が合意しました（デフォルトは一旦回避へ）。しかし引上げ幅は小さく、12月初旬、再び上限に達する見込みです。

米国の債務上限引上げは、本来、既定の歳出を可能にするための、形式的な手続きです。それすらも党派対立で難航し、国民や市場を危機寸前に追いやるのは、全くナンセンス（理不尽）です。こうした混乱が米国で頻発するようでは、米中のうち、どちらの政治がより合理的なのか、という疑問が出てきます。



(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。